

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ マンスリー・インカム・ファンド」
は、このたび、第241期の決算を行いました。

当ファンドは米ドル建てのハイ・イールド社債（高利
回り社債）および米ドル建て新興国公社債（エマージ
ング・カントリー公社債）を主要投資対象とし、投資
信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報
告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上
げます。



インベスコ マンスリー・インカム・ファンド

追加型投信／海外／債券



第241期末(2018年5月10日)

基準価額	3,976円
純資産総額	4,610百万円
第236期～第241期	
騰落率	△ 3.6%
分配金(税込み)合計	111円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第236期(決算日 2017年12月11日)

第237期(決算日 2018年1月10日)

第238期(決算日 2018年2月13日)

第239期(決算日 2018年3月12日)

第240期(決算日 2018年4月10日)

第241期(決算日 2018年5月10日)

作成対象期間(2017年11月11日～2018年5月10日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル:(03)6447-3100
(受付時間:毎営業日の午前9時から午後5時)

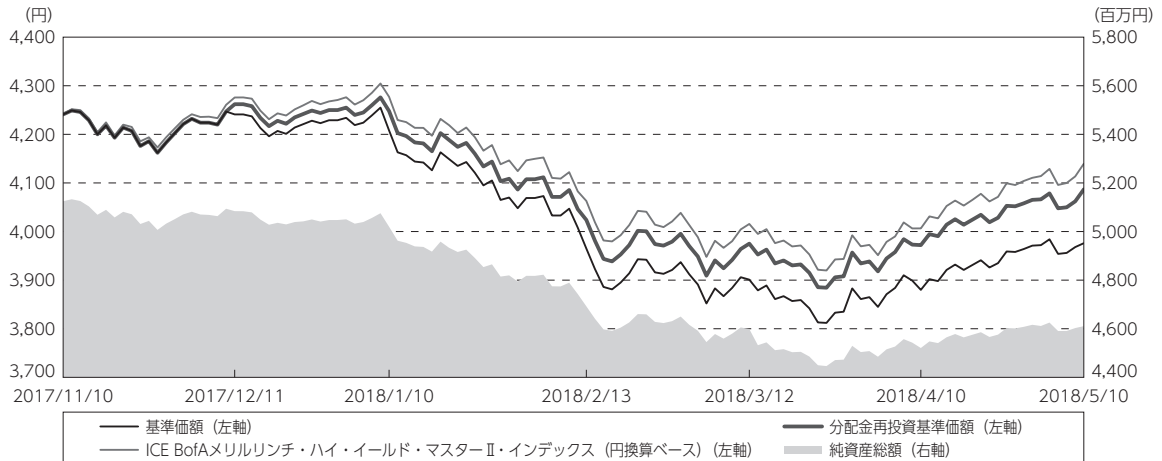
ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年11月11日～2018年5月10日)



第236期首：4,241円

第241期末：3,976円 (既払分配金(税込み):111円)

騰落率：△ 3.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびICE BofA Merrill Lynch High Yield Master II Index (円換算ベース)は、作成期首(2017年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ICE BofA Merrill Lynch High Yield Master II Index (円換算ベース)は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。
- (注) 当作成対象期間より、参考指数の表記を「BofA Merrill Lynch High Yield Master II Index (円換算ベース)」から「ICE BofA Merrill Lynch High Yield Master II Index (円換算ベース)」に変更しております。参考指数とする指数はこれまでと同一のものであり、変更はありません。以下同じです。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・米ドル建てのハイ・イールド社債(高利回り社債)および米ドル建て新興国公社債(エマージング・カントリー公社債)を主要投資対象としていることから、①保有する債券からの高水準のインカムゲイン(利息収入)、②投資家のリスク許容度の高まりから、これらの債券の米国国債に対する利回り格差(スプレッド)が縮小し、実質的に保有する債券の価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・米ドル建ての資産について対円で為替ヘッジを行わなかったため、作成期を通じてみると米ドルが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・堅調な米国景気に加え、2018年1月の米国雇用統計で平均時給が市場予想を上回ったことや、原油価格の上昇からインフレに対する懸念が高まり金利が上昇（債券価格は下落）したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2017年11月11日～2018年5月10日)

項 目	第236期～第241期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 34	% 0.830	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.455)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.348)	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.033	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.008)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(1)	(0.018)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	35	0.863	
作成期間の平均基準価額は、4,039円です。			

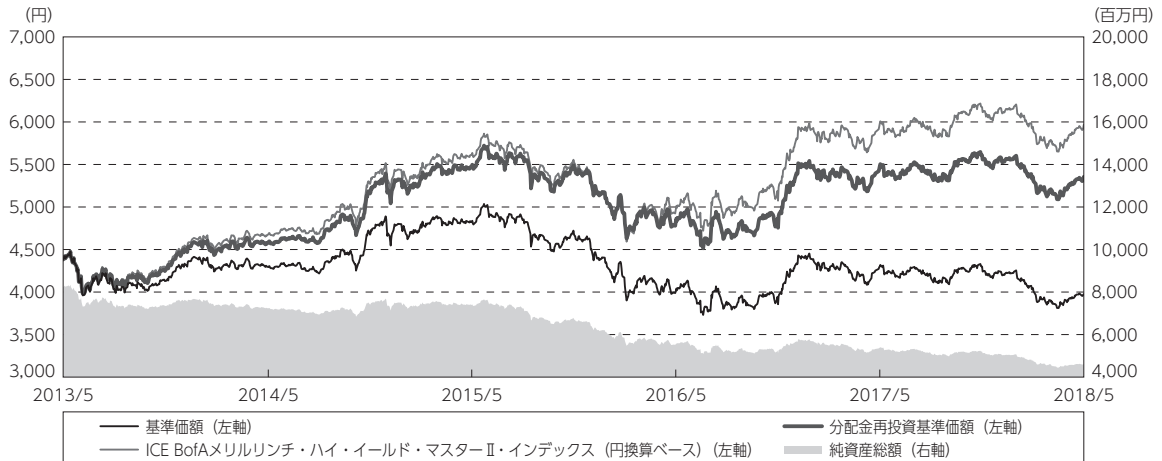
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年5月10日～2018年5月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびICE BofA Merrill Lynch High Yield Master II Index（円換算ベース）は、2013年5月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年5月10日 決算日	2014年5月12日 決算日	2015年5月11日 決算日	2016年5月10日 決算日	2017年5月10日 決算日	2018年5月10日 決算日
基準価額 (円)	4,382	4,293	4,821	4,008	4,300	3,976
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	276	285	256	235	228
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.6	19.5	△ 11.9	13.6	△ 2.3
ICE BofA Merrill Lynch High Yield Master II Index (円換算ベース) 騰落率 (%)	—	6.8	20.0	△ 11.5	20.4	△ 0.2
純資産総額 (百万円)	8,221	7,233	7,393	5,546	5,381	4,610

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) ICE BofA Merrill Lynch High Yield Master II Index（円換算ベース）は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(2017年11月11日～2018年5月10日)

投資環境

＜米国国債利回り＞

2年 2.53% (前作成期末1.66%) 5年 2.83% (同2.05%) 10年 2.96% (同2.40%)

＜対円為替レート＞

米ドル／円 109円96銭 (前作成期末113円39銭)

※上記は作成期末の数値です。

＜ハイ・イールド社債市場＞

当作成期間中、米国10年国債利回りは上昇しました。①世界同時景気拡大の持続、②米国の政府・中央銀行による経済・金融政策一などが利回りの上昇要因となりました。

作成期初より、①米国景気の力強さや企業業績の堅調さが続いたこと、②米連邦準備理事会（F R B）の金融政策の正常化へのシフト傾向が顕著となったこと、③米国で大幅減税を含む税制改革法案が成立したこと、④2018年1月の米国雇用統計で平均時給が市場予想を上回ったことをきっかけに、インフレに対する懸念が強まったこと一などを受け、利回りが大きく上昇しました。3月に入ると米中貿易摩擦への懸念や米国の政府高官の交代が相次いで発表されたことなどを背景に金利は低下（債券価格は上昇）しましたが、作成期末にかけては利回りが再び上昇しました。

世界のハイ・イールド債券や新興国公社債市場では、2018年年初以降クレジット・スプレッドの拡大が進みましたが、4月に投資家のリスク選好度が高まる中で縮小が進んだ結果、作成期間を通じてみるとスプレッドは縮小しました。セクター別では小売（食品・薬品）、航空・防衛、出版が、信用格付け別ではCCC格銘柄のリターンが相対的に高くなりました。

＜為替市場＞

当作成期間中、米ドルは対円で下落しました。米国トランプ政権が保護主義的な貿易政策をとる姿勢を示したことなどを受け、米ドルが円をはじめとする主要通貨に対し弱含みました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年11月11日～2018年5月10日)

米ドル建てのハイ・イールド社債および米ドル建て新興国公社債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指して運用を行いました。ポートフォリオ構築に当たっては、業種分析による分散投資とクレジット・リスク（信用リスク）分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行いました。また、為替ヘッジは行いませんでした。

当作成期は、引き続き投資対象銘柄の流動性に注意を払いつつ、ポートフォリオの銘柄入れ替えを行いました。信用格付け別では、引き続きBBB格からB格中心のポートフォリオとし、CCC格以下は低めの組入比率としました。また、セクター別では宿泊、REIT（ヘルスケア）、その他工業を低めの組入比率とする一方、ケーブル・衛星放送、エネルギー、テクノロジーは高めの組入比率としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年11月11日～2018年5月10日)

当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は△3.6%となり、参考指数であるICE BofAメリルリンチ・ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス（円換算ベース）の騰落率△2.4%を下回る結果となりました。

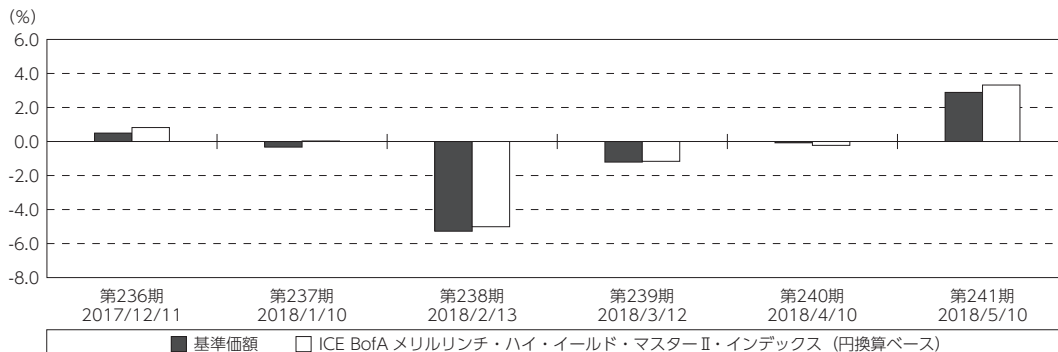
[プラス要因]

- ・エネルギーセクターの組み入れを参考指数以上としたことや、通信（有線）、自動車、包装セクターにおける銘柄選択効果がプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・ケーブル・衛星放送セクターの組み入れを参考指数以上としたことや、医薬品セクターの組み入れを参考指数以下としたことがマイナスに影響しました。
- ・小売、メディア・娯楽、通信（無線）セクターにおける銘柄選択効果がマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ICE BofA Merrill Lynch High Yield Master II Index（円換算ベース）は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

(2017年11月11日～2018年5月10日)

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市場環境などを勘案し、1万口当たり第236期21円、第237期19円、第238期21円、第239期16円、第240期18円、第241期16円（全て税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第236期	第237期	第238期	第239期	第240期	第241期
	2017年11月11日 ～2017年12月11日	2017年12月12日 ～2018年1月10日	2018年1月11日 ～2018年2月13日	2018年2月14日 ～2018年3月12日	2018年3月13日 ～2018年4月10日	2018年4月11日 ～2018年5月10日
当期分配金	21	19	21	16	18	16
(対基準価額比率)	0.493%	0.449%	0.527%	0.408%	0.462%	0.401%
当期の収益	16	13	14	11	12	16
当期の収益以外	4	5	6	4	5	-
翌期繰越分配対象額	746	741	735	731	726	728

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

米ドル建てのハイ・イールド社債および米ドル建て新興国社債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。ポートフォリオ構築に当たっては、業種分析による分散投資とクレジット・リスク（信用リスク）分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。また、外貨建資産の為替ヘッジは原則として行いません。

政治的・地政学リスクが意識される中、トランプ政権による各種規制の撤廃、通商政策などその政策の実行可能性には依然として不透明感があるものの、底堅い企業業績を背景にハイ・イールド社債市場のファンダメンタルズは一部のセクターを除き引き続き堅調です。また、注目される米国の利上げについては、そのペースや政策の見通しに変更はないとされており、2018年も今後、利上げが実施されることが期待されますが、ハイ・イールド債券のデュレーション（金利感応度）が相対的に短いことや、ハイ・イールド債券の高い利回りの効果により、その影響は他の債券資産と比べて限定的であると考えています。

このような投資環境の下、当ファンドでは引き続き、流動性を重視しながら組入銘柄の見直しを行っていきます。短期的な調整局面では、割安と判断した優良銘柄に厳選して投資します。一部割安で放置されていると判断した銘柄への投資機会を捉えるため、引き続き慎重な銘柄選定を行います。信用スプレッドの拡大・縮小の局面に応じて、より大きなメリットを受けるセクターを見極め、配分を決定していく方針です。

お知らせ

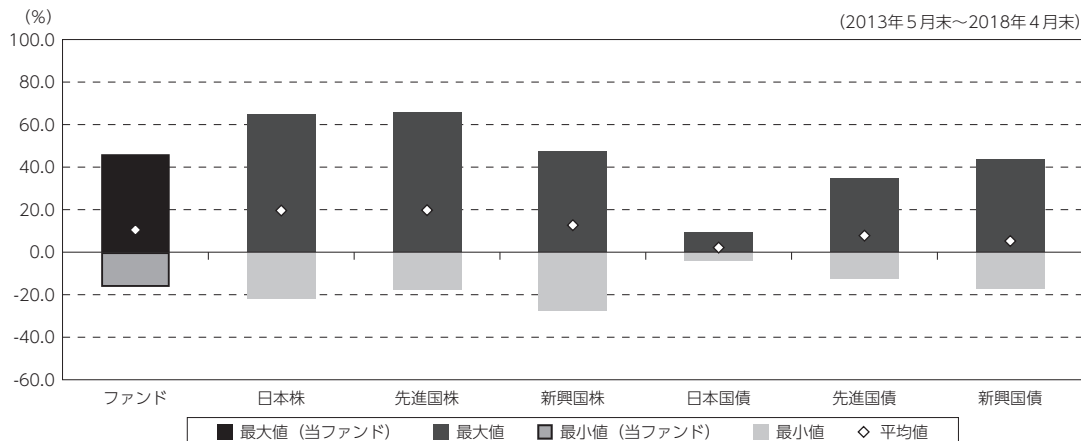
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建てのハイ・イールド社債（高利回り社債）および米ドル建て新興国公社債（エマージング・カンントリー公社債）を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ・為替ヘッジは原則として行いません。
主要投資対象	米ドル建ての高利回り社債および米ドル建てエマージング・カンントリー公社債を主要投資対象とします。また、米ドル建て転換社債および優先株式も投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、米ドル建てハイ・イールド社債（高利回り社債）および米ドル建て新興国公社債（エマージング・カンントリー公社債）へ投資し、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。 ・業種分析による分散投資とクレジット・リスク（信用リスク）分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。
分配方針	原則として毎月の決算時（毎月10日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額の水準、市場環境等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.5	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2
最大値	46.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-16.3	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年5月10日現在)

○組入上位10銘柄

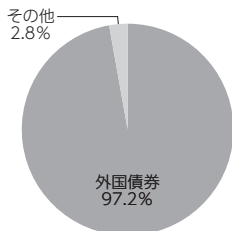
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	CCO HLDGS 5.75% 2024/1/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.6
2	EQUINIX 5.875% 2026/1/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.6
3	FIRST DATA 7.0% 2023/12/1	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.4
4	VALEANT PHARMACEUTICALS 7.0% 2024/3/15	普通社債券	米ドル	カナダ	1.4
5	ALLY FINANCIAL 5.125% 2024/9/30	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.3
6	CSC HOLDINGS 6.75% 2021/11/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.3
7	SPRINT 7.875% 2023/9/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.3
8	DIAMOND 1 FIN/DIAMOND 2 7.125% 2024/6/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.2
9	VIRGIN MEDIA SECURED FIN 5.5% 2025/1/15	普通社債券	米ドル	イギリス	1.1
10	GRAPHIC PACKAGING 4.875% 2022/11/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.0
	組入銘柄数			192銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

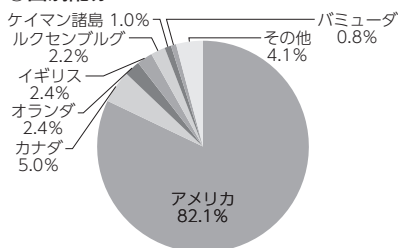
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

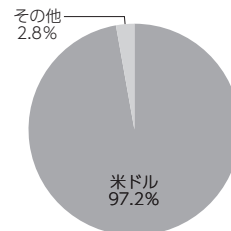
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

純資産等

項目	第236期末	第237期末	第238期末	第239期末	第240期末	第241期末
	2017年12月11日	2018年1月10日	2018年2月13日	2018年3月12日	2018年4月10日	2018年5月10日
純資産総額	5,083,926,118円	5,019,833,935円	4,692,286,910円	4,598,912,197円	4,520,736,440円	4,610,699,642円
受益権総口数	11,988,130,557口	11,927,986,465口	11,833,660,832口	11,790,138,526口	11,652,105,971口	11,596,242,028口
1万口当たり基準価額	4,241円	4,208円	3,965円	3,901円	3,880円	3,976円

*作成期間(第236期~第241期)中における追加設定元本額は19,782,329円、同解約元本額は507,768,044円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてICE BofAメリルリンチ・ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス（円換算ベース）を掲載しています。基準日前営業日の米ドル建て指数に基準日の対顧客電信売買相場仲直を用いて当社が独自に換算しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPモルガン」）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。